

固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入等に関するアンケート結果

(速報値)

固定資産台帳の整備(当初整備関係)**【問 1】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)【940 団体】**固定資産台帳を整備しようとした経緯・理由を選択してください。(複数選択可)

- ①総務省からの要請【644 団体、68.5%】
- ②資産・債務改革(売却可能資産の把握等)【293 団体、31.2%】
- ③資産更新問題(公共施設の老朽度の把握等)【270 団体、28.7%】
- ④その他【85 団体、9.0%】

・「現在の資産状況をデータベースとして一元的に把握するため」等

【問 2】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)【940 団体】固定資産台帳の整備に要した期間(予定)を1つ選択してください。

- ①3ヶ月以内【14 団体、1.5%】
- ②4ヶ月～6ヶ月【78 団体、8.3%】
- ③7ヶ月～9ヶ月【52 団体、5.5%】
- ④10ヶ月～12ヶ月【97 団体、10.3%】
- ⑤1年～1年半【100 団体、10.6%】
- ⑥1年半～2年【91 団体、9.7%】
- ⑦2年～2年半【65 団体、6.9%】
- ⑧2年半～3年【77 団体、8.2%】
- ⑨3年超【366 団体、38.9%】

【問 3】(固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象)【940 団体】固定資産台帳の整備に主導的に携わった担当課及び人数について記入してください。

- ①財政担当課【530 団体、56.4%】1～2人：448 団体、3～5人：80 団体、6人以上：2 団体
- ②管財担当課【594 団体、63.2%】1～2人：520 団体、3～5人：69 団体、6人以上：5 団体
- ③会計担当課【38 団体、4.0%】1～2人：37 団体、3～5人：1 団体、6人以上：0 団体
- ④企画担当課【16 団体、1.7%】1～2人：14 団体、3～5人：2 団体、6人以上：0 団体
- ⑤その他【121 団体、12.9%】1～2人：74 団体、3～5人：24 団体、6人以上：20 団体
算出不可：4 団体

・「税務課、建設課、土木課、河川課、タスクフォース設置」等

【問 4】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産台帳の整備に係る体制について1つ選択してください。

- ①全庁を対象とした横断組織(プロジェクトチーム、検討委員会、ワーキング等)を設置
【44 団体、4.7%】
- ②一部の部局を対象とした横断組織を設置 【27 団体、2.9%】
- ③新組織は構築せず、現状の体制で対応 【816 団体、86.8%】
- ④その他 【53 団体、5.6%】
 - ・「外部委託、臨時職員を採用」等

【問 5】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産台帳の整備に要した(要している)外部費用を記載してください。(単位：千円)

- ①システム(ソフトウェアを含む)の導入経費 【355 団体、37.8%】
 - 1～999 千円：48 団体、1,000～9,999 千円：207 団体、10,000 千円以上：89 団体
 - 算出不可：11 団体
- ②外部委託料 【431 団体、45.9%】
 - 1～999 千円：29 団体、1,000～9,999 千円：260 団体、10,000 千円以上：136 団体
 - 算出不可：6 団体
- ③その他 【65 団体、6.9%】
 - 1～999 千円：20 団体、1,000～9,999 千円：40 団体、10,000 千円以上：4 団体
 - 算出不可：1 団体
 - ・「臨時職員の賃金」等
- ④外部費用はかかっていない 【227 団体、24.1%】

【問 6】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産台帳を整備済（整備中）の範囲について選択してください。

- ①事業用資産
 - a 土地 【865 団体、92.0%】
 - b 立木竹 【256 団体、27.2%】
 - c 建物 【846 団体、90.0%】
 - d 工作物 【485 団体、51.6%】
 - e 機械器具 【410 団体、43.6%】
 - f 物品 【502 団体、53.4%】
 - g 建設仮勘定 【225 団体、23.9%】

②インフラ資産

・道路

- a 土地【646 団体、68.7%】
- b 施設【488 団体、51.9%】
- c 建設仮勘定【190 団体、20.2%】
- d 対象なし【13 団体、1.4%】

・橋梁

- a 土地【473 団体、50.3%】
- b 施設【490 団体、52.1%】
- c 建設仮勘定【159 団体、16.9%】
- d 対象なし【58 団体、6.2%】

・トンネル

- a 土地【204 団体、21.7%】
- b 施設【192 団体、20.4%】
- c 建設仮勘定【68 団体、7.2%】
- d 対象なし【382 団体、40.6%】

・公園

- a 土地【648 団体、68.9%】
- b 施設【524 団体、55.7%】
- c 建設仮勘定【161 団体、17.1%】
- d 対象なし【34 団体、3.6%】

・河川

- a 土地【351 団体、37.3%】
- b 施設【262 団体、27.9%】
- c 建設仮勘定【105 団体、11.2%】
- d 対象なし【225 団体、23.9%】

・港湾

- a 土地【151 団体、16.1%】
- b 施設【128 団体、13.6%】
- c 建設仮勘定【53 団体、5.6%】
- d 対象なし【487 団体、51.8%】

③売却可能資産【584 団体、62.1%】

【問 7】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産台帳の整備単位（売却可能資産を除く）の程度についてそれぞれ1つ選択してください。

①事業用資産

・土地

- a 一筆ごとに計上【722 団体、76.8%】
- b 一定区域・取得年度ごと等でまとめて計上【135 団体、14.4%】
- c その他【9 団体、1.0%】
 - ・「基本は一筆ごとで、把握できないものは一定区域で計上」等
- d 計上していない【74 団体、7.9%】

・建物等

- a 施設ごとに耐用年数が相違する附属設備等を区分して計上【411 団体、43.7%】
- b 施設ごとに一体として計上【414 団体、44.0%】
- c その他【28 団体、3.0%】
 - ・「一棟ごとに計上」等
- d 計上していない【87 団体、9.3%】

②インフラ資産

・土地

- a 一筆ごとに計上【475 団体、50.5%】
- b 一定区域・取得年度ごと等でまとめて計上【214 団体、22.8%】
- c その他【25 団体、2.7%】
 - ・「基本は一筆ごとで、把握できないものは一定区域で計上」等
- d 計上していない【226 団体、24.0%】

・建物等

- a 施設等ごとに耐用年数が相違する附属設備等を区分して計上【286 団体、30.4%】
- b 施設等ごとに一体として計上【360 団体、38.3%】
- c その他【24 団体、2.6%】
 - ・「附属設備等の取得年月日・取得価格が判明するものは区分して計上、区分できないものは一体として計上」等
- d 計上していない【270 団体、28.7%】

【問 8】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産に係る付随費用（資産の取得や処分等の取引に関連して生じた費用（例：運送費、荷役費、手数料、据付費等））の取扱いについて1つ選択してください。

①資産として計上【181 団体、19.3%】

②費用として計上【179 団体、19.0%】

・「過去のものについては資料もなく区分できないため」等

③その他【23 団体、2.4%】

・「工事費の中に含まれる場合は資産計上、その他の場合は費用計上」等

④不明【557 団体、59.3%】

【問 9】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

資本的支出と修繕費に係る区分の取扱いについて1つ選択してください。

- ①区分して計上【277 団体、29.5%】
 - ・「企業会計を参考にして区分」等
- ②未区分(すべて資産に計上)【24 団体、2.6%】
 - ・「多額のものが多く割りきりで整理」等
- ③未区分(すべて費用に計上)【100 団体、10.6%】
 - ・「過去の資料がない中で、資産の価額が過大となるおそれがあるため」等
- ④その他【34 団体、3.6%】
 - ・「開始簿価の算定は再調達価額をもとにしているため区分の必要がなかった」等
- ⑤不明【505 団体、53.7%】

【問 10】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産における耐用年数の設定の考え方について1つ選択してください。

- ①「新地方公会計モデル」の耐用年数を使用【463 団体、49.3%】
- ②基本的に①を使用しているが、一部資産について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数を使用【359 団体、38.2%】
- ③その他（基本的に①や②を使用しているが、一部資産について、資産の実情に応じた耐用年数を設定・使用等）【118 団体、12.6%】
 - ・「基本的に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数を使用」等

【問 11】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産台帳の整備時において、同台帳に登録する固定資産の現物確認の実施状況について1つ選択してください。

- ①すべての固定資産について現物確認している【88 団体、9.4%】
- ②ほとんどの固定資産について現物確認をしている【214 体、22.8%】
- ③一部の固定資産について現物確認をしている【277 団体、29.5%】
- ④ほとんどの固定資産について現物確認をしていない【217 団体、23.1%】
- ⑤現物確認をしていない【144 団体、15.3%】

固定資産台帳整備後の管理(管理・メンテナンス)

【問 12】(固定資産台帳を整備済、過去整備済の団体が対象)【365 団体】

固定資産台帳の管理について課題となっている内容を選択してください。(複数選択可)

- ①職員の不足【196 団体、53.7%】
- ②予算の不足【75 団体、20.5%】
- ③関係課との調整【166 団体、45.5%】
- ④更新作業等の事務負担【278 団体、76.2%】
- ⑤知識の不足【209 団体、57.3%】
- ⑥関連資料・台帳との整合【201 団体、55.1%】
- ⑦現物との照合(棚卸)【134 団体、36.7%】
- ⑧その他【33 団体、9.0%】
 - ・「定期的な人事異動」等

【問 13】(固定資産台帳を整備済の団体が対象)【307 団体】

固定資産台帳の管理に主導的に携わっている担当課及び人数について記入してください。

- ①財政担当課【215 団体、70.0%】 1～2 人：194 団体、3～5 人：21 団体、6 人以上：0 団体
- ②管財担当課【148 団体、48.2%】 1～2 人：133 団体、3～5 人：13 団体、6 人以上：2 団体
- ③会計担当課【15 団体、4.9%】 1～2 人：13 団体、3～5 人：2 団体、6 人以上：0 団体
- ④企画担当課【2 団体、0.7%】 1～2 人：2 団体、3～5 人：0 団体、6 人以上：0 団体
- ⑤その他【25 団体、8.1%】 1～2 人：8 団体、3～5 人：4 団体、6 人以上：12 団体
算出不可：1 団体
 - ・「全部局、税務課、建設課」等

【問 14】(固定資産台帳を整備済の団体が対象)【307 団体】

固定資産台帳の管理に要している年間外部費用(平成 24 年度決算額(算定できない場合は平成 25 年度予算額))をそれぞれ記載してください。(単位：千円)

- ①システム(ソフトウェアを含む)の保守料【126 団体、41.0%】
 - 1～999 千円：77 団体、1,000～9,999 千円：42 団体、10,000 千円以上：4 団体
 - 算出不可：5 団体
- ②外部委託料【131 団体、42.7%】
 - 1～999 千円：67 団体、1,000～9,999 千円：64 団体、10,000 千円以上：0 団体
 - 算出不可：4 団体
- ③その他【7 団体、2.3%】
 - 1～999 千円：5 団体、1,000～9,999 千円：1 団体、10,000 千円以上：1 団体
 - 算出不可：0 団体
 - ・「関連機器リース代、旅費」等
- ④外部費用はかかっていない【89 団体、29.0%】

【問 15】（固定資産台帳を整備済の団体が対象）【307 団体】

固定資産台帳の管理方法について1つ選択してください。

- ①会計システムと連動している【56 団体、18.2%】
- ②会計システムとは連動していない【251 団体、81.8%】

【問 16】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産台帳と他の台帳との一元化の状況について、一元化しているものがあれば、選択してください。（複数選択可）

- ①公有財産台帳【362 団体、38.5%】
- ②物品管理簿【34 団体、3.6%】
- ③備品台帳【107 団体、11.4%】
- ④法定台帳（道路台帳など）【52 団体、5.5%】
 - ・「道路台帳、河川台帳、公園台帳」等
- ⑤その他【5 団体、0.5%】
 - ・「車両台帳」等

【問 17】（固定資産台帳を整備済の団体が対象）【307 団体】

固定資産台帳の整備後の内容更新のタイミングを1つ選択してください。

- ①資産の取得・処分時にあわせて更新【23 団体、7.5%】
- ②月単位で更新【0 団体、0.0%】
- ③年度単位でまとめて更新【270 団体、87.9%】
- ④その他【14 団体、4.6%】
 - ・「四半期毎にまとめて更新」等

【問 18】（固定資産台帳を整備済の団体が対象）【307 団体】

固定資産に係る付随費用（資産の取得や処分等の取引に関連して生じた費用（例：運送費、荷役費、手数料、据付費等））の取扱いについて1つ選択してください。

- ①資産として計上【132 団体、43.0%】
- ②費用として計上【96 団体、31.3%】
 - ・「判断基準の設定が困難で事務処理も多大な負担があるため」等
- ③その他【26 団体、8.5%】
 - ・「既存施設の撤去解体に要した支出以外は資産として計上」等
- ④不明【53 団体、17.3%】

【問 19】（固定資産台帳を整備済の団体が対象）【307 団体】

資本的支出と修繕費に係る区分の取扱いについて1つ選択してください。

- ①区分して計上【221 団体、72.0%】
 - ・「資産価値を高める支出であるかどうかを個別に判断して計上」等
- ②未区分(すべて資産に計上)【7 団体、2.3%】
 - ・「多額のものが多く割りきりで整理」等
- ③未区分(すべて費用に計上)【18 団体、5.9%】
 - ・「資産の価額が過大となる恐れがあるため」等
- ④その他【12 団体、3.9%】
 - ・「所管課が公有財産の取得として報告した場合には資産として計上」等
- ⑤不明【49 団体、16.0%】

【問 20】（固定資産台帳を整備済の団体が対象）【307 団体】

固定資産台帳の活用状況について、選択してください。(複数選択可)

- ①財政運営上の目標設定・方向性の検討【97 団体、31.6%】
- ②行政評価との連携【19 団体、6.2%】
- ③施策の決定・見直し【29 団体、9.4%】
- ④公共施設に係る老朽化対策等の資産管理への活用【151 団体、49.2%】
- ⑤その他【20 団体、6.5%】
 - ・「売却可能資産の把握等に活用」等

【問 21】（固定資産台帳を整備済、過去整備済、整備中の団体が対象）【940 団体】

固定資産台帳の整備・管理に関し、総務省が示している「新地方公会計制度実務研究会報告書」や「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」等以外で独自にマニュアルを作成するなど工夫している点があれば選択し、その内容を「様式2」へ記載ください。

- ・マニュアル作成団体【62 団体、6.6%】
 - ・「固定資産台帳を整備するにあたり、関係課の職員が理解しやすいよう独自の管理手順のマニュアルを作成して配布した」
 - ・「固定資産台帳整備時に、原課に対する事務説明会やセミナーを実施、また、考え方についても想定問答集としてまとめた」等

複式簿記の導入

【問 22】（複式簿記導入済団体が対象）【258 団体】

複式簿記の処理に携わっている担当課を1つ選択してください。

- ①財政担当課【230 団体、89.1%】
- ②会計担当課【8 団体、3.1%】
- ③その他（日々仕訳・全部局対象など）【20 団体、7.8%】
 - ・「日々仕訳は全庁対象、取りまとめは財政課」等

【問 23】（全団体が対象）【1,789 団体】

現行の出納処理と同様に、日々仕訳を導入するとした場合、実務上で課題になると思われる点を選択してください。（影響度が大きいと考えられるものを3つ選択）

- ①職員の不足【854 団体、47.7%】
- ②予算の不足【626 団体、35.0%】
- ③関係課との調整【217 団体、12.1%】
- ④システム連携【927 団体、51.8%】
- ⑤仕訳作業等の事務負担【1,115 団体、62.3%】
- ⑥知識の不足【1,045 団体、58.4%】
- ⑦職員教育【528 団体、29.5%】
- ⑧その他【35 団体、2.0%】
 - ・「費用対効果を説明できるか」等

【問 24】（全団体が対象）【1,789 団体】

期末一括仕訳を導入するとした場合、実務上で課題になると思われる点を選択してください。（影響度が大きいと考えられるものを3つ選択）

- ①職員の不足【885 団体、49.5%】
- ②予算の不足【565 団体、31.6%】
- ③関係課との調整【262 団体、14.6%】
- ④システム連携【907 団体、50.7%】
- ⑤仕訳作業等の事務負担【1,180 団体、66.0%】
- ⑥知識の不足【1,090 団体、60.9%】
- ⑦職員教育【376 団体、21.0%】
- ⑧その他【44 団体、2.5%】
 - ・「期末の限られた時間に、一部の部署に事務負担が集中する可能性がある」等

その他

【問 25】（全団体が対象）【1,789 団体】

公有財産台帳の電子化の状況について1つ選択してください。

- ①すべて電子化済【511 団体、28.6%】
- ②一部電子化済【703 団体、39.3%】
- ③電子化していない【575 団体、32.1%】

【問 26】（全団体が対象）【1,789 団体】

公有財産台帳について、その内容更新のタイミングを1つ選択してください。

- ①資産の取得・処分時にあわせて更新【681 団体、38.1%】
- ②月単位で更新【17 団体、1.0%】
- ③年度単位でまとめて更新【980 団体、54.8%】
- ④その他【111 団体、6.2%】
 - ・「紙ベースはその都度、システムは年度単位」等

【問 27】（全団体が対象）【1,789 団体】

各種の法定台帳（道路法に基づく道路台帳等）の電子化の状況について1つ選択してください。

- ①すべて電子化済【239 団体、13.4%】
- ②一部電子化済【980 団体、54.8%】
- ③電子化していない【570 団体、31.9%】

【問 28】（全団体が対象）【1,789 団体】

「中間とりまとめ」では、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が必要不可欠とされております。固定資産台帳の整備と複式簿記の導入に関してご意見等ございましたら選択し、「様式3」へ記載してください。

- ・意見提出団体【361 団体、20.2%】
 - ・「固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入については多額の財政負担が見込まれるため、国による財政措置が必要である。」
 - ・「道路等のインフラ資産の台帳整備にあたっては、取得価格を円滑に推計できる手法が必要である。」
 - ・「複式簿記の導入にあたっては、担当する職員の複式簿記に係る知識習得が必要不可欠であるため、自治体職員が活用できるマニュアルの作成など人材育成の支援が必要である。」等